

3. 令和4年度決算概要

学校法人は利益獲得を目的として活動しているものではありません。損益計算を目的としている企業会計では、学校法人の経営状況の実態を把握するには必ずしも十分ではなく、そこで、営利を目的としない学校法人の経営状況を的確に表示する企業会計とは異なる会計制度が必要となり、「学校会計」が制定された理由です。

学校法人会計の特徴として二つの計算体系により成立しており、一つは学校経営に必要な資金の調達並びに運用のプロセスを記録・計算し経営状況の把握に必要な資料を得ることを目的とした「資金収支計算」、二つ目は学校法人は教育・研究を目的とする永続的組織であるので、その永続性を維持するために収入・支出の内容やバランスの状態を明らかにすることを目的とした「事業活動収支計算」とからなっています。「事業活動収支計算」は企業会計でいう損益計算と似てはいますが、帰属収入(負債とされない収入)から消費支出を控除し当年度の収支差額を計算し、そこから基本金組入額を控除するという計算構造をとっている点が根本的に違います。

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と事業活動収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日までと決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

学校法人会計基準が改正され、平成27年度より新基準による計算書類の作成が義務付けられる事となりました。これにより、一部記載科目の掲載区分や計算書及び科目名の変更が行われ、新たに活動区分ごとの資金の流れが判る「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

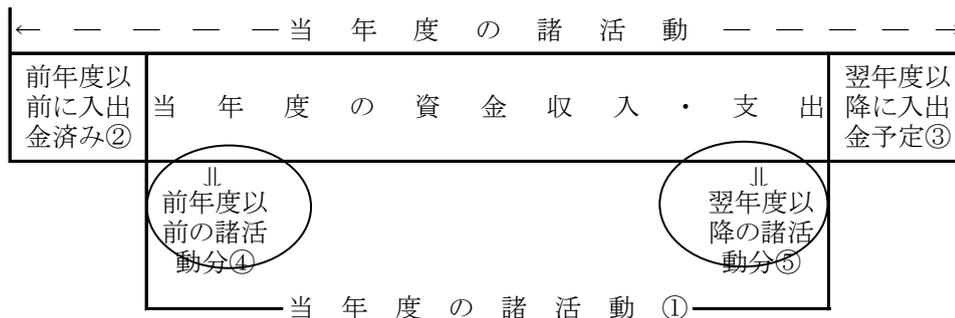
(1) 資金収支計算書

資金収支計算は、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関しての内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることは、その年度の諸活動に関係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのでは十分ではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。前期若しくは翌期に実際の入出金がある場合でも当期の収入・支出項目として当期に入出金があった如く計上し、資金調整勘定で控除し入出金を取り消すという方法を取ります。

資金収入調整勘定と資金支出調整勘定 ～ 当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

優秀な学生を入学させる為とか、経済的に就学を支援する為などで、入学金や授業料の一部又は全部を減免することがありますが、このような場合には会計処理的には二つの方法があり、一つは減免後の金額で納付金収入に計上する方法(純額法)であり、もう一つの方法は減免前の金額で納付金収入に計上し、減免額を教育研究経費(奨学費支出)として計上する方法(総額法)とがありますが、学校会計上は総額法で処理することとなっています。

当年度は約21億4,354万円で、対予算比6,541万円増、前年比1億972万円の増加となりました。

学校別には前年度比べると、短大で2,403万円の増加、美容専門学校では3,234万円の減少、日本語学校で1億1,803万円の増加になりました。入学者数が、美容専門学校では専門課程で25人(高等課程は募集停止)の減少になり、在校生(2年生)が32人減少(中途退学者)したことによるものです。新型コロナウイルスの影響が大きかった日本語学校では入国条件が緩和されたこともあり学生数が125名から166名に増加したことで学納金の額が8,088万円から1億9,891万円に倍増しました。

短大でも、入学者数が前年より30人増加し全体でも42名の増加しました。授業料の値下げをしたにもかかわらず学納金総額は前述の通り増加しました。

手数料収入

手数料収入として計上されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入として処理し、試験料は、追試・編入学などのために徴収する収入を、証明手数料は卒業証明書・在学証明書等の発行に伴い徴収する収入のことです。

入学検定料は、総額で前年度より1,355万円増加しましたが日本語学校の増加1,285万円が大きく影響しています。

寄付金収入

寄付金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入としないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄付金に、指定のない寄付金は一般寄付金に区分します。

寄付金は、特定公益増進法人の指定を受けていますが積極的な募集活動を行ってはおらず短大の後援会からの特定寄付350万円や一般寄附の390万円に留まっています。

補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

私学事業団より、前理事長らによる私的流用等不正支出を指摘され法人の管理運営が適正を欠いていると判断され、短大においては経常費補助金の今年度ならびに令和5年度の不交付が決定されたため国庫補助金は修学支援の2,084万円に留まり、美容専門学校では照明設備のLED化により先進的省エネ投資促支援補助金として1,250万円を受けました。

地方公共団体(東京都)の補助金の内、美容専門学校の高専課程(夜間部のみ対象)に対する私立専修学校振興費補助金は、学生数が半減したこともあって前年度の712万円から465万円へと減少しました。職業実践専門課程に対する補助金として456万円ほど、環境整備費補助金844万円更に修学支援給付金を4,391万円の交付(以上美専)を受けることができました。

補助金収入全体としては、前年度の経常費補助金(4,520万円)の減額の影響で2,010万円減の9,632万円となりました。

資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

施設売却収入は、役員社宅用として所有している建物・借地権を売却したことによる収入で二部屋で8億1,000万円となり予算より1億7,000万円上回ることができ、有価証券売却収入は有価証券市場の低迷により売却が思惑通りにはいかず予算9億円に対し1億600万円止まりとなり、車両は不要となった3台を売却したことによる収入で1,325万円、その他の固定資産売却はリゾート施設利用権の処分したことによるもので1,056万円となりました。

付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入は、平成26年度までは事業収入と呼んでいたもので、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者に属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

収益事業収入は、収益事業からのみなし寄附で今年度は前年より3,000万円多い2億1,000万円でした。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、第3号基本金引当特定資産の運用収入及び預金等の利息・有価証券の配当金等などがこれに当たります。

受取利息・配当金は予算より1,688万円少ない1,312万円になり、前年より3,135万円減少しました。

通貨オプション収入は、一つ残っていたオプション契約がより円安が進んだことでノックアウト価格に達し契約が消滅したことによる差金決済によるものです。

雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。新基準により、改正前の資産運用収入の内訳科目から、施設設備利用料収入も雑収入の内訳科目に含まれることになっております。

総額4億9,002万円となり、対予算では4億7,251万円の増加となり、前年度と比べて3億9,133万円の増加になりました。予算を大きく上回ったのは前理事長らによる不正支出に関する賠償金(調停額)約4億円に係る収入をその他の雑収入に計上したことによります。

借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

資産売却により支払資金に余裕ができたため、今年度の借り入れは必要なくなりました。

前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の学生生徒等納付金等が含まれ、当年度は前年度より約2,372万円多い8億4,000万円となりました。日本語学校の新生の増加が大きく貢献しています。

その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、よって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

総額は前年より7,057万円ほど少ない2億6,007万円ほどであり、役員の退職金用に積み立てておいた保険積立金の一部を解約したことによる収入1億1,250万円などによります。

収益事業勘定収入は、公益部門と収益事業部門との資金の内部取引を処理する勘定科目であり、前年度公益部門の収益部門に対する取引のいわば貸し越し分の回収によるもので、前年より7,455万円程多い8,765万円でした。

資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、よってマイナス表示で表され期末未収入金は3億9,720万円、前期末前受金は8億1,629万円であり、予算比3億9,867万円増の総額12億1,349万円でした。未収入金の増加は山野家の学苑に対する賠償金約4億円の未収経常によるものです。

前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金4億7,540万円を加算して資金収入総額は前年度より5億6,136万円ほど少ない約43億0,057万円となりました。

[支出の部]

人件費支出

人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校長、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うこととなります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額となります。

当年度は総額9億7,021万円となり、予算比1億6,431万円減、前年比2億615万円の減少となりました。教員人件費が前年より1億1,765万円の減少、職員人件費は9,693万円の減少、退職金は前年より970万円増加しました。人件費が減少した要因は、専任教員が前年の80名から当期68名に、専任職員が81名から75名に減少したことが大きな要因として挙げられます。

教育研究経費支出

計算書類の作成上、学校会計では経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究活動に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定列挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえ、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くこととなります。

総額9億2,648万円であり、予算を2,146万円下回り、前年度より4,012万円ほど増加しました。

主な勘定科目についてみると、消耗品費支出は前年より1,298万円程少ない3億2,289万円でした。

光熱水費支出は、校舎の照明設備のLED化や省エネに心がけて使用料を下げることができたにも関わらずエネルギー単価の上昇の効果がそれを上回ることとなり2,310万円の増加となりました。

授業料等を減免した場合の処理として総額法で処理することになっていると収入の部で述べましたが、その減免した額は奨学費支出として経費に計上します。短大では2,359万円、美容専門学校で7981万円となり、前年よりそれぞれ980万円減少、613万円の増加でした。

報酬委託手数料は、短大で759万円美容専門学校で69万円減少しましたが、日本語学校では1,275万円増加したことから前年より585万円多い2億6,397万円となりました。

美容専門学校では非常勤講師を雇用契約ではなく業務委託に変更しており、報酬額はほぼ前年度並みとなっています。

管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する。)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、とされています。

総額は予算比7,468万円増、前年度より2億4,205万円増のおよそ7億2,098万円となりました。

部門別に見ると法人で1億7,110万円、短大で20万円、美容専門学校で690万円、日本語学校で6,386万円程増加している。

前年と比べて大きく金額が変わった項目をみると、公租公課は法人部門の確定消費税の額が前年は還付になりましたが今年度は1,688万苑の納付となることから、前年より1,317万円多い4,483万円となりました。

福利厚生費は、前年度当学苑の総長の学苑葬が執り行われたことで例年より多かったですのですが今年度はそのような特別の事態がなかったため、前年より977万円減の486万円となりました。

報酬委託手数料は前年の1億6,650万円から4億362万円へと大きく増加しました。法人部門では不正支出等に係る第三者委員会の調査費用約1億3,450万円や役員社宅用建物とうの売買仲介手数料2,600万円が有り、日本語学校では前年度ではコロナの影響でほとんど発生しなかった留学生の海外での学生募集に絡むエージェントに対する報酬が6,000万円以上増加したことが要因です。

借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

当年度は期中に借り入れを行わなかった関係でその予算金額3億円分が予算を下回ることとなり、役員用社宅購入のための借入金残高全額2億2,050万円を返済しました。返済日までの借入利息64万苑ほどを支払いました。

施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

今年度は、短大ではエレベーターリニューアル工事3,410万円をはじめWiFi設備拡張工事など4,151万円、法人並びに美容専門学校で灯具LED化工事にそれぞれ131万円・5,309万円の支出となりました。

設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「管理用」の機器備品に区分しなければなりません。これは機器備品の用途による区分であってその種類によるものではありません。

教育研究用備品として、短大では実験室用給湯器等に192万円を、美容専門学校ではサイドシャンプー一台に2,212万円要しました。

管理用備品支出としては、短大で食堂曜ティーサーバ等に104万円、美容専門学校の監視カメラ等に558万円支出しました。

美容専門学校が広報活動用に車両1台257万円の購入となりました。

資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入8,186万円は、保有していた有価証券の配当金等によるMMFの再投資による購入などによるものです。予算額を大きく下回ったのは証券市場の低迷の為頻繁な売買を行わなかったからです。

その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

主に保険積立金・前期末未払金等の支出に3億2,257万円を要しました。前年度より7,330万円ばかり減少しましたが、これは前期末未払金や前払金・仮受金の減少分8,388万円が大きな要因です。

資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの。)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの。)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べ3,256万円多い3億5,684万円となりました。

翌年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のことで、27年度より「次年度繰越」から「翌年度繰越」へと名称が変更になっています。今年度は12億7,475万円へと前年より7億9,934万円程増加し、前受金額を上回ることができました。

以上の結果として支出総額は43億0,057万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、新会計基準により平成27年度決算より作成が義務付けられた書類であり、資金収支計算書に記載されている数値を組替えて、①教育活動②施設整備等活動③その他の活動の三つの活動区分ごとに区分し、各活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書であり、企業会計でいうところのキャッシュフローに相当するものです。

資金収支計算書が収入・支出ごとに一覧で表示し、予算管理を行うことを主目的としているのに対し、活動区分資金収支計算書は、施設設備の高度化、財務活動の多様化が進み、本業である教育研究活動以外の活動が増加していること、学校法人の財政・経営状況への社会の関心が高まっていること等、学校を取り巻く環境が変化していることに鑑み、財務的観点から判り易く把握できるようにという社会の要求に応えるために作成が望まれることとなりました。

①教育活動の区分では、キャッシュベースでの本業である教育研究活動の収支状況を見ることができ、②施設整備等の区分では、当年度に施設設備の購入の有無やそのための財源がどのようなものか、また、③その他の活動の区分では、借入金の収支・資金運用の状況等、主に財務活動の状況を見ることができるようになっていきます。普通の経営状態では、本業である「教育活動」区分がプラス、「施設整備等活動」区分はマイナス、「その他の活動」区分は財源が借入金等で調達していればプラス、過去の借入金等の返還であればマイナス、というように書く活動区分ごとの資金の流れが把握できます。本業である「教育活動」区分でプラスが出ないと施設整備等の資金が賸えず、借入金等の返済もおぼつかなくなる虞が出てきます。

「施設整備等活動」による資金収支は、施設・設備の取得・売却及びこれらに類する活動であり、修繕費や除却に伴う経費は含めません。「その他の活動」による資金収支は、財務活動・収益事業に係る活動・預り金の受払い等の経過的な活動及び過年度修正額のことをいい、資金調達・資金運用に係る活動をいいます。

当年度は、本業である教育活動区分の資金収支は1億4,837万円のマイナスとなり前年3億3,433万円のマイナスの状況から1億8,596万円改善された、施設整備等活動区分の資金収支は施設・設備関係の差額が7億7479万円のプラスとなり、前年より8億7,861万円良くなり、その他の活動による収支は調定額約4億円の受け入れもあって3億7,679万円のプラスでした。それらの結果として支払資金の増減額は7億9,934万円のプラスとなりました。

翌年度繰越支払資金は12億7,475万円となりましたが、増加要因が一時的・臨時的な理由によるものであり、根本的な改善には程遠いのが現状です～

(3) 事業活動収支計算書

平成27年度より「消費収支計算書」から「事業活動収支計算書」へと名称が変更になり、経常的及び臨時的収支に区分し、各収支ごとの状況を把握できるようになり、基本金組入前の収支状況も表示することとなりました。

事業活動収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、事業活動収支の状況についても把握する必要があり、事業活動収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例えば、ある年度において事業活動収入(負債とされない収入)を事業活動支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まることになります。よって、各会計年度の事業活動の収入・支出の状況を明らかにするために事業活動収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、資金収支計算書では収入はすべてまとめて収入の部へ、支出はすべて支出の部へ計上されるが、事業活動収支計算書では収支を経常的なものと臨時的なものに区分し、教育活動・教育活動外・特別収支のそれぞれの区分ごとに事業活動ごとの収支の差額を計算する形式となっています。

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入・支出の内、教育活動外収支を除いたものとなります。

教育活動外収支は、経常的な財務活動(資金調達及び資金運用に係る活動)及び収益事業に係る活動の収支をいいます。**特別収支**とは、特別な要因により一時的・臨時的な事業活動に基づく収入・支出をいい、資産売却差額・施設設備寄付金・現物寄付・施設設備補助金・資産処分差額・過年度修正額・災害損失・デリバティブ取引の解約に伴う損益等がこれに含まれます。限定列挙されている特別収支と資金調達・資金運用更には収益事業に係るものを教育活動外収支とし、それ以外の活動収支に係る勘定科目が教育活動収支となります。

教育活動外収支をもう少し詳しく述べると、経常的な財務活動(資金の調達・運用に係る活動)及び収益事業に係る活動であり、収益事業収入(収益事業活動からの繰入収入)・第3号基本金引当特定資産の運用により生じる運用収入や、これ以外の預金・貸付金等の利息・配当金等の「その他の受取利息・配当金」が教育活動外収入に該当し、借入金・学校債の利息が教育事業活動外支出に該当します。為替換算差額もこの収支に含まれます。

特別収支として限定列挙されている科目の内、大科目とされている科目については、金額の多寡を問わず計上しなければなりません。

寄付金の内、施設設備寄付金は特別収支のその他の特別収入に、それ以外の寄付金は教育活動収支の寄付金へ計上することとされています。施設設備拡充等という寄付者の意思が明確なもののみ施設設備寄付金とし、意思が明確でない場合教育活動収支の一般寄付金として処理され、現物寄付は施設設備の受贈は特別収入となり、それ以外の受像は教育活動収支となります。

補助金の内、施設設備補助金は特別収支として、経常費補助金は教育活動収支の補助金として処理されます。補助金の交付者の目的に応じて施設設備拡充等の目的であれば特別収支に計上されることとなる訳です。

災害損失とは資産処分差額の内、災害(一般的に地震・暴風・洪水等異常な現象により生じた災害)によるものとされ、盗難や通常の火災による損失は含まれません。災害に伴う保険金等の受取は、災害損失から控除せず教育活動収支の収入に計上されることとなります。これは特別収支の科目が限定列挙とされているために、このような処理となります。

特別収支差額を計算した後に、基本金組入額を控除し、全ての事業活動の収支の均衡状態を明らかとする当年度収支差額を計算します。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入から留保した金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常的に保持すべき資金の額(第4号基本金)からなっています。

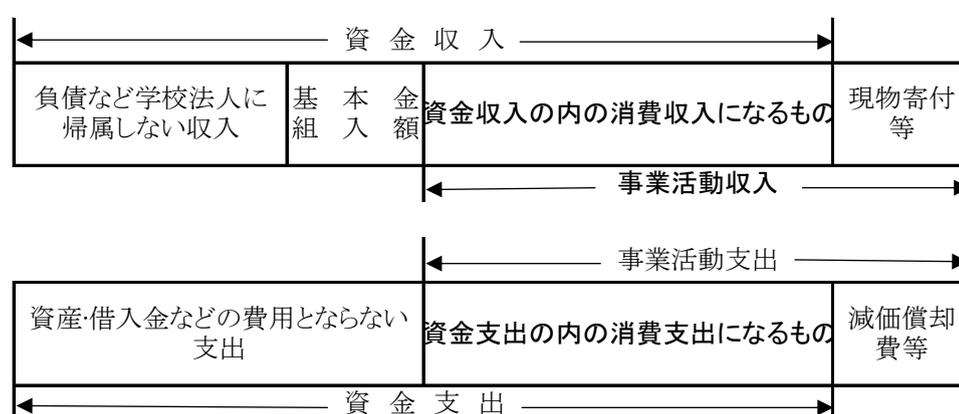
「基本金」と「資本金」は似ている部分もありますが相違する面もあります。

株式会社は、設立後必要に応じて株式を発行し資金の地用達を図るいわゆる増資により資本金が増加しますが、基本金では、教育の用に供する固定資産等の増加及び恒常的に保持すべき資金額の増加に伴い事業活動収入から基本金に組入れる必要があり、これにより基本金が増加します。

逆に減少させる場合、会社は、事業規模縮小のために剰余金の配当等を通して会社財産を払戻し資本金を減少させる場合があります。これに対し基本金を減少させる場合は、教育水準の質の低下を招かないことを前提として、諸活動の一部又は全部を廃止した場合にその廃止した諸活動に係る基本金への組入額、或は、1号基本金対象固定資産を有する必要がなくなった場合のその固定資産の価格、2号基本金対象資産を将来取得する固定資産の取得に充てる必要がなくなった場合のその金銭その他の資産額、その他やむを得ない事由の発生によりそれに係る基本金への組入額、に該当する場合取崩されることとなります。

資金収支と事業活動収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

資金収支と事業活動収支の計算の違いを図示すると、以下のとおりです。



事業活動収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した事業活動収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・経常費補助金・資産運用収入は資金収支計算書と同額ですが、事業活動収支計算固有の科目として、寄付金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外の資産を現物として受入れる寄付の額)が計上されます。以前は現物寄附も特別寄付金・一般寄付金とともに大科目の寄付金の部に計上されていましたが、会計基準の変更に伴い現物寄附は、固定資産に計上しない機器備品・雑誌等の受入れは教育活動の部に計上されるが、施設設備の受贈に関しては特別収支の部に計上されることになりました。雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されるので金額に差が生じることとなります。また、資金収支計算では付随事業・収益事業収入となっているが、事業活動収支では付随事業収入と表示され、収益事業収入は教育活動外収支の部のその他の季養育活動外収入に表示されることとなっています。資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、事業活動収支上では売却額とその資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

以下、資金収支計算書と相違する部分を重点的に取り上げます。

学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付随事業・収益事業収入・受取利息・配当金の金額は資金収支と同額ですが、雑収入は退職給与引当金戻入7,724万円と徴収不能引当金戻入益24万円が計上されています。調停額受取収入は過年度修正ですので特別収支の部に計上されます。

事業活動支出の科目にも資金収支計算とは違った固有の科目があり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債としてしておくもの)があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を**徴収不能額**として計上します。

事業活動収入は、総額36億1,575万円となっており、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、資産売却差額、その他の特別収入の合計です。

事業活動支出は、総額30億1,592万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額9億7,640万円となり、教員人件費は前年度より1億1,765万円、職員人件費が9,693万円減少しました。退職金・退職給与引当金繰入額が前年度4,308万円であったのに対して当年度は6,284万円へと増加しましたが、総額として1億9,610万円の削減となりました。

教育研究経費は11億2,477万円要し予算比2,788万円少なく、前年度より3,253万円の増加となりました。減価償却費は予算比709万円の減、前年比865万円ほどの減少となりました。

管理経費は総額8億784万円要し、前年度より2億3,478万円増加し、予算比8,224万円の増加となりました。資金収支計算書の項で述べたとおりの諸要因増が挙げられます。管理経費としての減価償却費は8,427万円であり、前年より909万円減少しました。

徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額は、前年度より614万円ほど減少し総額1,597万円となりました。

借入金利息は64万円でした。

収益事業収入は、収益部門からのみなし寄附で前年は1億8,000万円でしたが、当年度は不動産賃貸収入が1,000万円施設利用料収入が3,130万円増加したこともあって、2億1,000万円に増加となりました。

資産売却差額(売却益)は、役員用社宅の売却に掛かる2億3,697万円や有価証券売却に係る1,717万円、不要になった車両の売却1,325万円を計2億6,739万円となりました。

その他の特別収入の施設設備補助金は、補助金の中で施設設備の購入に係る補助金であり代々木校舎の照明設備をLED化したことに対する補助金で2,094万円の給付を得ることができました。

退職給与引当金戻入は、総長および学苑長に対する退職金を支払わなくなったことで積み立てていた引当金の戻し入れ、調停額受入は先ほど述べた理由でこの個所に計上されます。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、評価損・除却損・廃棄損も含みます。その内訳の大部分を占めるのは有価証券売却差額(損)は84万円でしたが、米国金利の利上げやロシアのウクライナ侵攻更による先行きの不透明感から証券市場の低迷により有価証券評価損を7,302万円計上しました。

その他の資産処分差額はハワイのリゾート施設の利用権の売却によるもので1,642万円ほどのマイナスとなりました。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた**基本金組入前当年度収支差額**は5億9,983万円の収入超過となり、前年度より9億0,899万円改善しました。学校別では、短大が前年度より2,193万円ほど改善しましたが2億0,585万円という多額のマイナスを発生させており、法人で6億3,835万円美容専門学校は1億5,874万円日本語学校で859万円のプラスとなりました。

基本金組入額はゼロであり、当年度取得した固定資産額より売却・除却等による減少した資産額のほうが上回ったことで基本金取崩額が4億0,735万円となりました。

この結果、**当年度収支差額**は5億9,983万円の収入超過となり前年度より9億9,032万円収支が改善したが、依然として翌年度繰越収支差額は約44億5,124万円のマイナスであり、厳しい状況が続いています。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び繰越収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されが、著しく低額で取得した資産・贈与された資産については「取得に通常要する価格」で計上することとなっています。有価証券は、その時価が著しく低下した場合は「時価の回復が可能と認められる場合を除き、時価で評価することになっており、当学苑では30%以上下落した場合評価減を行っています。

平成27年度より新基準が適用され、「その他の機器備品」が「**管理用機器備品**」に名称が変更になり、「ソフトウェア」を資産計上する場合にその他の固定資産の一科目として明示されています。

また、引当特定預金及び第3号基本金引当資産が新基準では有形固定資産の次に「**特定資産**」という中科目を新設しそこに「**引当特定資産**」として表示されることとなりました。

更に、「基本金」部と「繰越収支差額」の部を合計して「**純資産の部**」と表示することとなりました。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。

これに対して**固定性配列法**は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要性があります。主要な財産が、校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されている学校法人では固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。**繰延資産**というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等が含まれます。前年度比3億9,364万円減の120億6,775万円であり、減少の主な理由は建物の売却及び減価償却費として費用化したことによるものです。

その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金等からなり、合計41億0,212万円(貸借対照表上では長期貸付金に対する徴収不能引当額1,202万円控除後の金額で表示)で前年度より4億1,132万円減少となりました。役員用の社宅に係る借地権が、社宅の売却とともに売却されたことにより消滅しました。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は23億0,749万円(貸借対照表上、未収入金に対する徴収不能引当額3,813万円控除後の金額表示)となり前年度より10億5,603万円の増加となりました。現金預金は「**支払資金**」とも言われ、当年度末及び前年度末の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

主な内訳では、現金預金が7億9,934万円増の12億7,475万円、短期有価証券は6,628万円減の5億648万円、未収入金は3億6,822万円増の4億2,219万円、前払金は1,334万円減の4,459万円、立替金は771万円減の26万円、預け金は2,326万円減の4,686万円となりました。

これにより**資産総額**は、前年と比べ2億5,106万円増加の184億7,736万円となりました。

負債に関しては、**固定負債**(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ5億2,314万円減少の5億5,871万円(貸借対照表上、徴収不能引当額5,015万円控除後の金額表示)となりました。主な内訳は、長期借入金は社宅購入のための借入れたものでこの売却に伴い借入金の全額を返済したのでゼロになり、長期未払金が2,217万円減の2億4,787万円、教職員の退職金の支払に備えるために各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、今年度は前年度より3億4,114万円減の2億5,746万円となりました。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、18億5,579万円の前年より1億7,438万円増加しました。

その変動要因として、短期借入金は長期借入金ともども全額返済しましたが、次年度の授業料等の前受金が2,372万円、未払金も1億1,689万円円程増加し、収益部門との内部取引で収益事業勘定が8,765万円増加しました。

以上の結果、固定・流動負債の合計は24億1,450万円となり、これは前年度と比べて3億4,876万円程の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、当期組入額がゼロであり取崩額が4億735万円のおよそ205億1,411万円となりました。

繰越収支差額の翌年度繰越収支差額(マイナス)は、10億719万円減の約44億5,124万円となり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は160億6,286万円となり、前年より5億9,983万円の増加となりました。

(5) 借入金

当年度末の公益部門の借入金合計は、長期・短期借入金の全額を返済したので期末残高はゼロです。

(6) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために収益事業を行うことが出来る、と私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としています。企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に事業活動収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄付金(みなし寄付)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

公益法人である学校に対する課税は、収益事業を行わない限り法人税等を課されることはありません(消費税等は除く)。学校法人が行う収益事業に課税はされますが、一般の営利法人への課税は30%であるのに対し、22%という軽減税率が適用され優遇措置を受けます。

(i) 損益計算書

不動産賃貸料収入は前年比1,000万円増の4億2,072万円を上げることができ、施設利用料収入は前年より3,130万円多い9,312万円の収入となりました。新型コロナの影響が収まってきたことでTVドラマやイベント等の為の施設貸しがコロナ前の状態に近いレベルまで回復しつつあり、その結果、営業収益の合計は5億1,385万円超となり、4,134万円の増収となりました。

営業費用は前年度より4,312万円増の4億7,820万円を要しました。人件費関係の経費合計は3,226万円となり、公益部門への「みなし寄付」は前年の1億8,000万円から3,000万円多い2億1,000万円となりました。

営業収益から営業費用を控除した営業利益は3,565万円となり、これに営業外収益1,178万円を加算した経常利益は4,743万円超となり前年度より572万円の増加となりました。

今年度特別損益がありませんので、税引前当期利益は経常利益と同額です。

当期、収益事業に対する法人税等は前年度より約792万円多い3,839万円となり、税引前当期純利益から法人税等を控除した約904万円が当期純利益となります。

(ii) 貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は6億9,531万円、建物を中心とした固定資産は29億8,832万円となりました。資産総額は36億8,363万円で、前年度より2,532万円の増加となりました。

未払金等の流動負債は、総額6,963万円で前年度より2,382万円ほど増加となりました。増加要因として、未払法人税等の増加額791万円があげられます。

固定負債は総額1億1,547万円であり、前年度より754万円の減少となりました。

よって、流動・固定の負債総額は1億8,510万円となり、前年度より1,628万円の増加でした。

資産総額から負債総額を控除した**純資産額(元入金＋剰余金)**は34億9,852万円となり、前年度より約904万円の増加となりました。

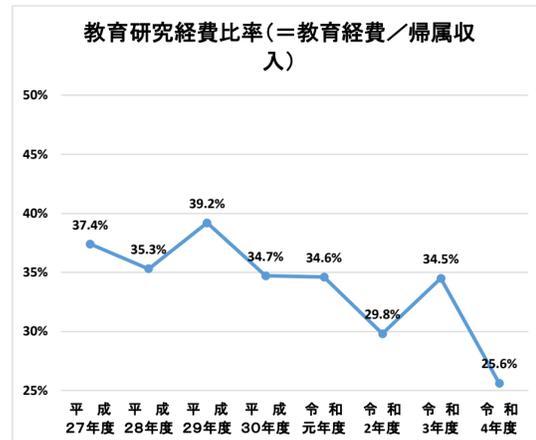
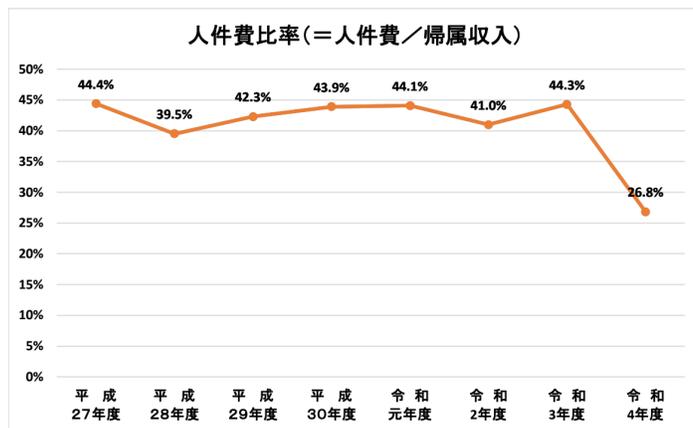
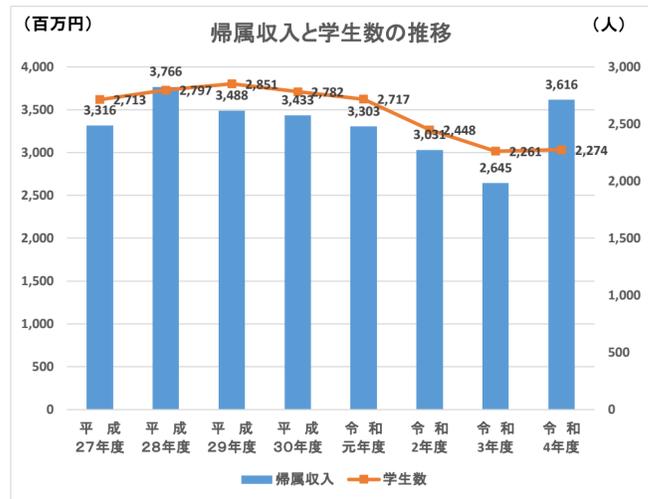
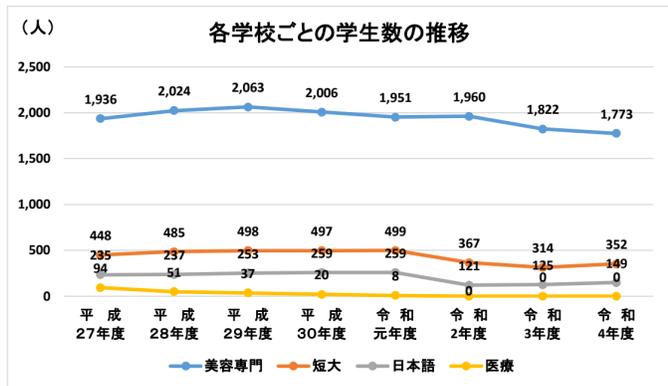
(7) 財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、学校会計と企業会計の違い及び勘定科目の説明を要約したもの、資金収支及び事業活動収支計算書及びそれらの内訳表の4年間の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

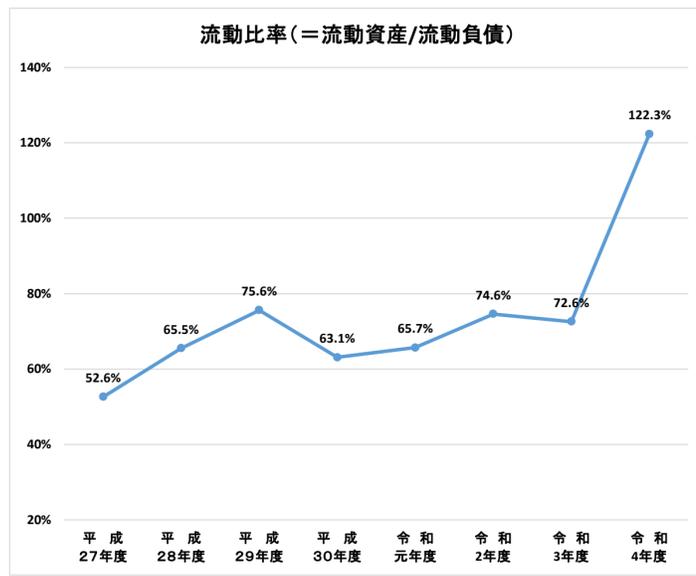
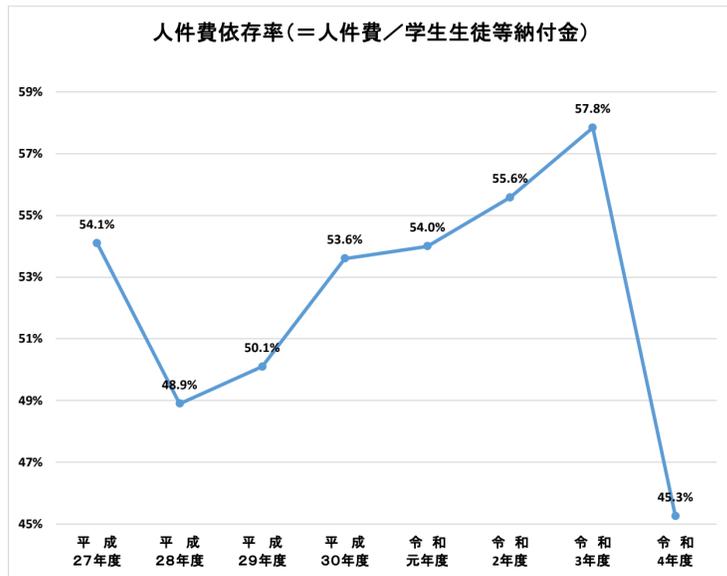


人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨らませ消費収支を悪化させることになり、また、一旦

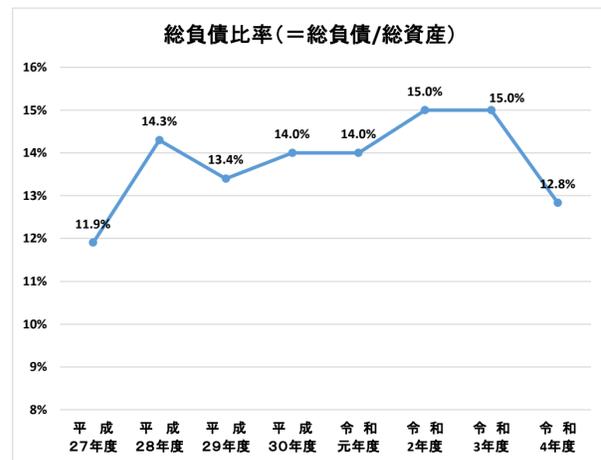
教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができます。



人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。

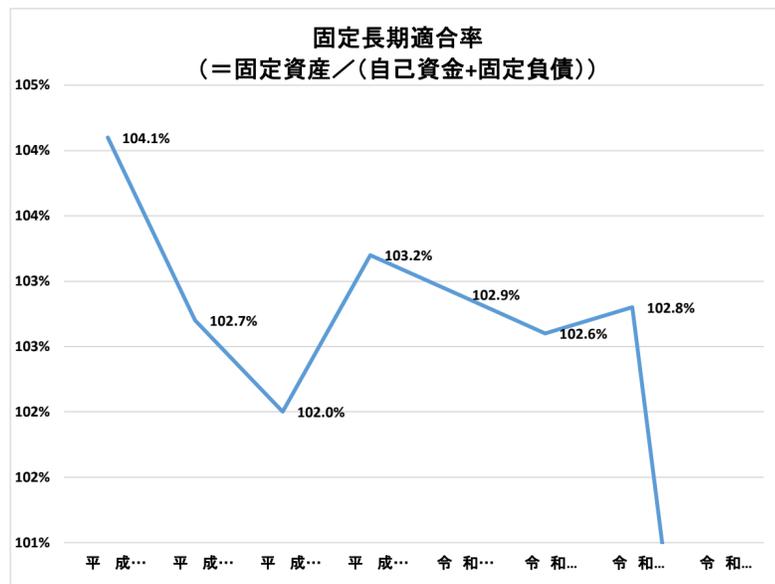
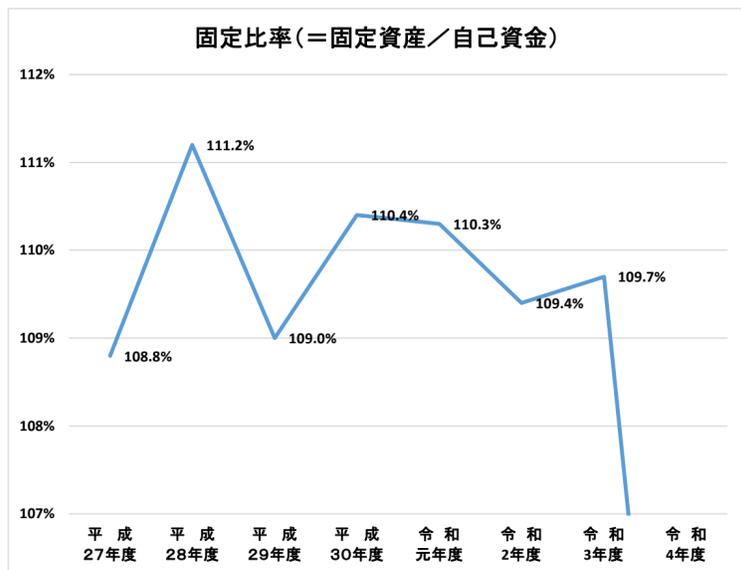


総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は逡増傾向にあります。

流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。早急には無理ですが改善に向けて努力中です。



固定比率

固定資産の自己資金(基本金+消費収支差額)に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率のこと。100%を超えた部分は他人資本に依存していることとなる。

固定長期適合率

固定資産の、自己資金と固定負債の合計である長期資金に対する割合のこと。この比率は、固定資産の取得のためには長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかにも短期間に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標であり、この比率は100%以下で低いほど良いとされている。

財務の概要(経年比較)

(資金収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340	2,143,544,130
手数料収入	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720	33,977,594
寄付金収入	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023	7,630,000
補助金収入	132,722,148	150,160,721	134,103,563	116,429,479	96,325,527
資産売却収入	979,952,662	1,532,849,374	1,564,859,221	1,111,350,680	939,834,867
付随事業・収益事業収入	243,918,640	259,874,757	376,574,000	181,596,000	211,440,000
受取利息・配当金収入	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795	15,809,758
雑収入	85,677,580	49,144,448	91,270,135	98,687,900	490,018,708
借入金等収入	700,000,000	700,000,000	700,000,000	640,000,000	0
前受金収入	1,007,781,200	837,123,215	824,439,802	816,292,108	840,014,166
その他の収入	179,202,312	458,941,214	366,913,001	330,640,010	260,070,763
資金収入調整勘定	△ 1,102,340,173	△ 1,095,750,766	△ 887,265,823	△ 856,957,891	△ 1,213,498,069
前年度繰越支払資金	254,457,043	138,213,282	99,811,915	305,318,408	475,408,334
(収入の部計)	(5,346,863,329)	(5,820,653,123)	(5,613,154,833)	(4,861,940,572)	(4,300,575,778)
人件費支出	1,507,005,782	1,456,519,093	1,243,359,925	1,176,369,183	970,213,881
教育研究経費支出	1,154,811,474	1,115,849,260	902,971,181	886,358,619	926,484,693
管理経費支出	630,805,843	639,586,884	613,284,681	478,931,354	720,985,715
借入金等利息支出	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041
借入金等返済支出	754,000,000	758,500,000	917,350,000	694,000,000	220,500,000
施設関係支出	56,074,280	88,620,400	2,696,100	140,170,116	105,910,607
設備関係支出	49,954,545	60,575,930	15,824,728	34,054,050	33,503,635
資産運用支出	942,322,662	1,289,470,730	1,387,757,961	897,984,154	81,858,329
その他の支出	430,126,462	631,134,309	431,225,338	395,872,838	322,570,598
資金支出調整勘定	△ 320,874,377	△ 323,776,058	△ 215,512,856	△ 324,283,090	△ 356,847,192
翌年度繰越支払資金	138,213,282	99,811,915	305,318,408	475,408,334	1,274,752,471
(支出の部計)	(5,346,863,329)	(5,820,653,123)	(5,613,154,833)	(4,861,940,572)	(4,300,575,778)

(事業活動収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340	2,143,544,130	
	手数料	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720	33,977,594	
	寄付金	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023	7,630,000	
	経常費等補助金	131,934,148	110,045,721	128,172,563	116,029,479	75,378,027	
	付随事業収入	43,918,640	43,874,757	1,474,000	1,596,000	1,440,000	
	雑収入	91,083,730	52,463,911	92,902,453	165,398,453	160,231,849	
	教育活動収入計	3,116,966,051	2,935,952,562	2,501,940,171	2,347,140,015	2,422,201,600	
	教育活動支出の部	人件費	1,533,531,156	1,488,063,664	1,259,630,912	1,172,511,490	976,406,142
		教育研究経費	1,384,220,947	1,347,566,866	1,126,956,701	1,092,236,754	1,124,769,574
		管理経費	715,052,476	726,262,753	699,782,448	573,068,592	807,579,516
徴収不能額等		48,988,050	62,642,750	28,171,600	22,122,432	15,975,200	
教育活動支出計		3,681,792,629	3,624,536,033	3,114,541,661	2,859,939,268	2,924,730,432	
教育活動収支差額	△ 564,826,578	△ 688,583,471	△ 612,601,490	△ 512,799,253	△ 502,528,832		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795	15,809,758	
	その他の教育活動外収入	200,000,000	216,000,000	384,124,081	183,281,511	217,406,581	
	教育活動外収入計	215,462,384	276,528,705	447,181,945	237,749,306	233,216,339	
	借入金等利息	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041	
	教育活動支出計	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041	
教育活動外収支差額	211,039,008	272,168,045	438,302,578	230,674,292	232,573,298		
経常収支差額	△ 353,787,570	△ 416,415,426	△ 174,298,912	△ 282,124,961	△ 269,955,534		
特別収入の部	資産売却差額	99,354,526	50,155,658	75,509,013	59,609,563	267,395,146	
	その他の特別収入	794,000	40,124,100	5,944,548	402,600	692,677,395	
	特別収入計	100,148,526	90,279,758	81,453,561	60,012,163	960,072,541	
	資産処分差額	114,167,164	80,408,667	153,073,202	87,047,580	90,282,896	
	その他の特別支出	658,860	0	0	0	0	
特別支出計	114,826,024	80,408,667	153,073,202	87,047,580	90,282,896		
特別収支差額	△ 14,677,498	9,871,091	△ 71,619,641	△ 27,035,417	869,789,645		
基本金組入前当年度収支差額	△ 368,465,068	△ 406,544,335	△ 245,918,553	△ 309,160,378	599,834,111		
基本金組入額合計	△ 125,875,209	△ 132,928,862	△ 101,829,907	△ 81,333,743	0		
当年度収支差額	△ 494,340,277	△ 539,473,197	△ 347,748,460	△ 390,494,121	599,834,111		
前年度繰越収支差額	△ 3,699,374,145	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200		
基本金取崩額	0	0	0	13,000,000	407,353,914		
翌年度繰越収支差額	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200	△ 4,451,242,175		

(参考)

事業活動収入計	3,432,576,961	3,302,761,025	3,030,575,677	2,644,901,484	3,615,490,480
事業活動支出計	3,801,042,029	3,709,305,360	3,276,494,230	2,954,061,862	3,015,656,369

(損益計算書)

[収益部門](短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	506,187,668	530,874,184	431,036,538	472,516,278	513,854,927
営業費用	476,530,817	498,665,680	658,510,818	435,082,089	478,205,903
営業外収益	4,646,063	4,154,640	6,815,118	4,278,434	11,785,406
営業外費用	807,115	758,013	210,857	0	0
特別利益	0	0	396,354,525	670,820	0
(税引前利益/損失)	(33,495,799)	(35,605,131)	(175,484,506)	(42,383,443)	(47,434,430)
法人税等	33,363,500	35,507,100	88,905,000	30,478,600	38,394,500
(当期純利益/損失)	(132,299)	(98,031)	(86,579,506)	(11,904,843)	(9,039,930)

財務の概要(経年比較)
(事業活動収支内訳表)

(単位:円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法	学生生徒等納付金	0	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0	0
	寄付金	3,000,000	5,000,000	4,500,000	9,873,023	7,580,000
	経常費等補助金	0	2,241,287	0	0	0
	付随事業収入	2,888,000	3,022,000	1,474,000	1,596,000	1,440,000
	雑収入	27,196,197	26,466,700	62,145,188	73,866,166	110,638,647
	教育活動収入	33,084,197	36,729,987	68,119,188	85,335,189	119,658,647
	人件費	322,070,730	317,702,444	324,350,774	235,285,726	180,069,414
	教育研究経費	0	0	0	0	0
	管理経費	290,732,106	279,928,986	282,955,921	260,859,087	424,806,991
	徴収不能額等	0	20,580,000	0	0	0
	教育活動支出計	612,802,836	618,211,430	607,306,695	496,144,813	604,876,405
	教育活動収支差額	△ 579,718,639	△ 581,481,443	△ 539,187,507	△ 410,809,624	△ 485,217,758
	受取利息・配当金	9,304	239	155	5,592,178	207
	その他の教育活動外収入	200,000,000	216,000,000	375,100,886	180,439,222	216,383,567
	教育活動外収入計	200,009,304	216,000,239	375,101,041	186,031,400	216,383,774
	借入金等利息	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041
	教育活動外支出計	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041
	教育活動外収支差額	195,585,928	211,639,579	366,221,674	178,956,386	215,740,733
	経常収支差額	△ 384,132,711	△ 369,841,864	△ 172,965,833	△ 231,853,238	△ 269,477,025
資産売却差額	0	0	43,206,581	0	250,223,755	
その他の特別収入	0	0	0	0	673,926,159	
特別収入計	0	0	43,206,581	0	924,149,914	
資産処分差額	13,050,007	18,753,385	0	1,389,072	16,321,272	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	13,050,007	18,753,385	0	1,389,072	16,321,272	
特別収支差額	△ 13,050,007	△ 18,753,385	43,206,581	△ 1,389,072	907,828,642	
基本金組入前当年度収支差額	△ 397,182,718	△ 388,595,249	△ 129,759,252	△ 233,242,310	638,351,617	
基本金組入額合計	△ 73,068,296	△ 69,994,966	△ 29,742,758	△ 62,185,938	0	
当年度収支差額	△ 470,251,014	△ 458,590,215	△ 159,502,010	△ 295,428,248	638,351,617	
短	学生生徒等納付金	855,575,174	800,971,224	531,092,520	462,996,500	487,027,700
	手数料	11,271,100	7,076,660	5,802,000	6,665,160	6,607,610
	寄付金	0	0	14,790,000	0	50,000
	経常費等補助金	116,410,091	95,163,618	74,703,726	61,840,976	21,004,381
	付随事業収入	764,520	0	0	0	0
	雑収入	26,979,914	4,941,014	11,238,071	35,114,538	5,925,125
	教育活動収入	1,011,000,799	908,152,516	637,626,317	566,617,174	520,614,816
	人件費	498,620,708	436,480,574	373,489,227	371,361,946	302,255,951
	教育研究経費	513,784,771	508,808,071	366,271,005	331,790,622	316,537,362
	管理経費	129,613,533	155,004,830	155,531,041	107,071,929	107,237,125
	徴収不能額等	24,149,050	19,712,250	14,212,500	1,461,500	2,220,000
	教育活動支出計	1,166,168,062	1,120,005,725	909,503,773	811,685,997	728,250,438
	教育活動収支差額	△ 155,167,263	△ 211,853,209	△ 271,877,456	△ 245,068,823	△ 207,635,622
	受取利息・配当金	7,307,022	6,173,187	5,494,844	5,260,373	662,001
	その他の教育活動外収入	0	0	299,619	1,653,107	1,214,703
	教育活動外収入計	7,307,022	6,173,187	5,794,463	6,913,480	1,876,704
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	7,307,022	6,173,187	5,794,463	6,913,480	1,876,704
	経常収支差額	△ 147,860,241	△ 205,680,022	△ 266,082,993	△ 238,155,343	△ 205,758,918
資産売却差額	3,314,296	2,843,915	2,424,291	9,968,326	0	
その他の特別収入	4,000	9,347,900	2,680,248	402,500	900	
特別収入計	3,318,296	12,191,815	5,104,539	10,370,826	900	
資産処分差額	0	0	4,507,597	0	96,764	
その他の特別支出	658,860	0	0	0	0	
特別支出計	658,860	0	4,507,597	0	96,764	
特別収支差額	2,659,436	12,191,815	596,942	10,370,826	△ 95,864	
基本金組入前当年度収支差額	△ 145,200,805	△ 193,488,207	△ 265,486,051	△ 227,784,517	△ 205,854,782	
基本金組入額合計	△ 43,655,483	△ 63,073,416	△ 52,849,516	△ 40,322,288	0	
当年度収支差額	△ 188,856,288	△ 256,561,623	△ 318,335,567	△ 268,106,805	△ 205,854,782	
大	学生生徒等納付金	1,713,353,760	1,677,132,188	1,601,799,835	1,489,940,840	1,457,597,430
	手数料	16,593,900	15,322,100	13,946,300	13,640,560	14,399,984
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	15,472,802	12,596,553	53,468,837	54,119,823	54,268,060
	付随事業収入	40,266,120	40,852,757	0	0	0
	雑収入	36,757,568	10,479,081	15,858,118	51,684,525	39,882,917
	教育活動収入	1,822,444,150	1,756,382,679	1,685,073,090	1,609,385,748	1,566,148,391
	人件費	558,233,276	579,750,312	454,898,704	467,866,823	385,472,889
	教育研究経費	817,970,196	791,265,512	731,033,082	748,038,592	778,759,799
	管理経費	243,120,085	242,473,814	227,127,156	199,434,556	206,435,695
	徴収不能額等	24,835,500	16,260,500	13,609,100	20,211,932	13,750,200
	教育活動支出計	1,644,159,057	1,629,750,138	1,426,668,042	1,435,551,903	1,384,418,583
	教育活動収支差額	178,285,093	126,632,541	258,405,048	173,833,845	181,729,808
	受取利息・配当金	8,146,058	54,355,279	57,562,865	43,615,244	15,147,550
	その他の教育活動外収入	0	0	8,723,576	1,189,182	△ 191,689
	教育活動外収入計	8,146,058	54,355,279	66,286,441	44,804,426	14,955,861
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	8,146,058	54,355,279	66,286,441	44,804,426	14,955,861
	経常収支差額	186,431,151	180,987,820	324,691,489	218,638,271	196,685,669

専	特別 収 支	資産売却差額	96,040,230	47,311,743	29,878,141	49,641,237	17,171,391
		その他の特別収入	788,000	30,776,000	3,264,000	0	18,750,336
		特別収入計	96,828,230	78,087,743	33,142,141	49,641,237	35,921,727
		資産処分差額	101,117,157	61,655,282	143,076,781	84,225,384	73,864,860
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	101,117,157	61,655,282	143,076,781	84,225,384	73,864,860
		特別収支差額	△ 4,288,927	16,432,461	△ 109,934,640	△ 34,584,147	△ 37,943,133
		基本金組入前当年度収支差額	182,142,224	197,420,281	214,756,849	184,054,124	158,742,536
		基本金組入額合計	△ 5,156,501	1,736,700	△ 47,209,777	20,576,650	0
		当年度収支差額	176,985,723	199,156,981	167,547,072	204,630,774	158,742,536
医	教育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	24,620,000	9,380,000	0	0	0
		手数料	39,600	42,000	500	0	0
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	0	10,167,000	0	0	0
		教育活動収入	24,659,600	19,589,000	500	0	0
		人件費	46,403,417	48,835,253	1,776,504	0	0
		教育研究経費	32,737,452	31,363,033	16,934,026	0	0
		管理経費	2,386,887	2,155,544	183,195	0	0
徴収不能額等	0	2,090,000	0	0	0		
教育活動支出計	81,527,756	84,443,830	18,893,725	0	0		
教育活動収支差額	△ 56,868,156	△ 64,854,830	△ 18,893,225	0	0		
教育 活 動 外 収 支	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0	
	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	0	0	0	0	0		
経常収支差額	△ 56,868,156	△ 64,854,830	△ 18,893,225	0	0		
療	特別 収 支	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
		資産処分差額	0	0	5,488,824	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	5,488,824	0	0
		特別収支差額	0	0	△ 5,488,824	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 56,868,156	△ 64,854,830	△ 24,382,049	0	0
		基本金組入額合計	△ 242,534	△ 542,389	29,014,658	10,000,000	0
		当年度収支差額	△ 57,110,690	△ 65,397,219	4,632,609	10,000,000	0

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
日	教育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	218,740,000	208,040,000	104,220,000	80,880,000	198,919,000
		手数料	6,835,999	6,604,001	3,240,000	120,000	12,970,000
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	51,255	44,263	0	68,680	105,586
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	150,051	410,116	3,661,076	4,733,224	3,785,160
		教育活動収入	225,777,305	215,098,380	111,121,076	85,801,904	215,779,746
		人件費	108,203,025	105,295,081	105,115,703	97,996,995	108,607,888
		教育研究経費	19,728,528	16,130,250	12,718,588	12,407,540	29,472,413
		管理経費	49,199,865	46,699,579	33,985,135	5,703,020	69,099,705
徴収不能額等	3,500	4,000,000	350,000	449,000	5,000		
教育活動支出計	177,134,918	172,124,910	152,169,426	116,556,555	207,185,006		
教育活動収支差額	48,642,387	42,973,470	△ 41,048,350	△ 30,754,651	8,594,740		
本	教育 活 動 外 収 支	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0	0	0
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	0	0	0	0	0		
経常収支差額	48,642,387	42,973,470	△ 41,048,350	△ 30,754,651	8,594,740		
語	特別 収 支	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	2,000	200	300	100	0
		特別収入計	2,000	200	300	100	0
		資産処分差額	0	0	0	1,433,124	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	1,433,124	0
		特別収支差額	2,000	200	300	△ 1,433,024	0
		基本金組入前当年度収支差額	48,644,387	42,973,670	△ 41,048,050	△ 32,187,675	8,594,740
		基本金組入額合計	△ 3,752,395	△ 1,054,791	△ 1,042,514	3,597,833	0
		当年度収支差額	44,891,992	41,918,879	△ 42,090,564	△ 28,589,842	8,594,740
公	教育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340	2,143,544,130
		手数料	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720	33,977,594
		寄付金	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023	7,630,000
		経常費等補助金	131,934,148	110,045,721	128,172,563	116,029,479	75,378,027
		付随事業収入	43,918,640	43,874,757	1,474,000	1,596,000	1,440,000
		雑収入	91,083,730	52,463,911	92,902,453	165,398,453	160,231,849
		教育活動収入	3,116,966,051	2,935,952,562	2,501,940,171	2,347,140,015	2,422,201,600
		人件費	1,533,531,156	1,488,063,664	1,259,630,912	1,172,511,490	976,406,142
		教育研究経費	1,384,220,947	1,347,566,866	1,126,956,701	1,092,236,754	1,124,769,574
		管理経費	715,052,476	726,262,753	699,782,448	573,068,592	807,579,516
徴収不能額等	48,988,050	62,642,750	28,171,600	22,122,432	15,975,200		
教育活動支出計	3,681,792,629	3,624,536,033	3,114,541,661	2,859,939,268	2,924,730,432		
教育活動収支差額	△ 564,826,578	△ 688,583,471	△ 612,601,490	△ 512,799,253	△ 502,528,832		

益	教育活動外収入	受取利息・配当金	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795	15,809,758	
		その他の教育活動外収入	200,000,000	216,000,000	384,124,081	183,281,511	217,406,581	
		教育活動外収入計	215,462,384	276,528,705	447,181,945	237,749,306	233,216,339	
	計	特別収入	借入金等利息	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041
			教育活動外支出計	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041
			教育活動外収支差額	211,039,008	272,168,045	438,302,578	230,674,292	232,573,298
			経常収支差額	△ 353,787,570	△ 416,415,426	△ 174,298,912	△ 282,124,961	△ 269,955,534
			資産売却差額	99,354,526	50,155,658	75,509,013	59,609,563	267,395,146
			その他の特別収入	794,000	40,124,100	5,944,548	402,600	692,677,395
			特別収入計	100,148,526	90,279,758	81,453,561	60,012,163	960,072,541
資産処分差額			114,167,164	80,408,667	153,073,202	87,047,580	90,282,896	
その他の特別支出			658,860	0	0	0	0	
特別支出計			114,826,024	80,408,667	153,073,202	87,047,580	90,282,896	
	特別収支差額	△ 14,677,498	9,871,091	△ 71,619,641	△ 27,035,417	869,789,645		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 368,465,068	△ 406,544,335	△ 245,918,553	△ 309,160,378	599,834,111		
	基本金組入額合計	△ 125,875,209	△ 132,928,862	△ 101,829,907	△ 68,333,743	0		
	当年度収支差額	△ 494,340,277	△ 539,473,197	△ 347,748,460	△ 377,494,121	599,834,111		

(参考)

事業活動収入計	3,432,576,961	3,302,761,025	3,030,575,677	2,644,901,484	3,615,490,480
事業活動支出計	3,801,042,029	3,709,305,360	3,276,494,230	2,954,061,862	3,015,656,369

(損益計算書)

[収益部門]

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	506,187,668	530,874,184	431,036,538	472,516,278	513,854,927
営業費用	476,530,817	498,665,680	658,510,818	435,082,089	478,205,903
営業外収益	4,646,063	4,154,640	6,815,118	4,278,434	11,785,406
営業外費用	807,115	758,013	210,857	0	0
特別利益	0	0	396,354,525	670,820	0
(経常損益)	(33,495,799)	(35,605,131)	(175,484,506)	(42,383,443)	(47,434,430)
法人税等	33,363,500	35,507,100	88,905,000	30,478,600	38,394,500
(当期純損益)	(132,299)	(98,031)	(86,579,506)	(11,904,843)	(9,039,930)

財務の概要(経年比較)
(資金収支内訳計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
法	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0	0	
	手数料収入	0	0	0	0	0	
	寄付金収入	3,000,000	5,000,000	4,500,000	9,873,023	7,580,000	
	補助金収入	0	2,241,287	0	0	2,197,164	
	資産売却収入	0	0	302,700,000	0	833,814,845	
	付随事業・収益事業収入	202,888,000	219,022,000	376,574,000	181,596,000	211,440,000	
	受取利息・配当金収入	9,304	239	155	5,592,178	207	
	雑収入	23,425,097	23,218,837	61,443,762	57,408,999	457,289,201	
	借入金等収入	700,000,000	700,000,000	700,000,000	640,000,000	0	
	(計)	(929,322,401)	(949,482,363)	(1,445,217,917)	(894,470,200)	(1,512,321,417)	
人	人件費支出	305,710,318	305,867,703	296,620,630	236,500,926	184,735,354	
	教育研究経費支出	0	0	0	0	0	
	管理経費支出	241,319,075	227,466,966	234,665,892	202,199,491	373,298,952	
	借入金等利息支出	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041	
	借入金等返済支出	754,000,000	758,500,000	917,350,000	694,000,000	220,500,000	
	施設関係支出	5,400,000	907,500	0	56,842,680	11,314,832	
	設備関係支出	8,385,865	21,934,234	4,639,116	2,869,111	61,380	
	(計)	(1,319,238,634)	(1,319,037,063)	(1,462,155,005)	(1,199,487,222)	(790,553,559)	
	短	学生生徒等納付金収入	855,575,174	800,971,224	531,092,520	462,996,500	487,027,700
		手数料収入	11,271,100	7,076,660	5,802,000	6,665,160	6,607,610
寄付金収入		0	0	14,790,000	0	50,000	
補助金収入		116,410,091	104,502,618	77,370,726	62,240,976	21,004,381	
資産売却収入		61,906,301	82,331,364	183,549,015	195,055,456	0	
付随事業・収益事業収入		764,520	0	0	0	0	
受取利息・配当金収入		7,307,022	6,173,187	5,494,844	5,260,373	662,001	
雑収入		26,074,913	4,941,014	11,177,840	12,707,722	6,995,828	
借入金等収入		0	0	0	0	0	
(計)		(1,079,309,121)	(1,005,996,067)	(829,276,945)	(744,926,187)	(522,347,520)	
大	人件費支出	503,438,965	432,537,614	374,553,818	371,361,946	296,364,939	
	教育研究経費支出	413,248,415	408,517,867	271,164,809	241,444,887	234,668,691	
	管理経費支出	109,590,911	136,401,610	134,699,581	88,839,742	89,040,146	
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0	
	施設関係支出	48,190,280	59,796,000	2,696,100	2,095,500	41,510,480	
	設備関係支出	6,489,442	10,734,529	4,663,710	2,246,937	3,122,144	
	(計)	(1,080,958,013)	(1,047,987,620)	(787,778,018)	(705,989,012)	(664,706,400)	
	美	学生生徒等納付金収入	1,713,353,760	1,677,132,188	1,601,799,835	1,489,940,840	1,457,597,430
		手数料収入	16,593,900	15,322,100	13,946,300	13,640,560	14,399,984
寄付金収入		0	0	0	0	0	
補助金収入		16,260,802	43,372,553	56,732,837	54,119,823	73,018,396	
資産売却収入		918,046,361	1,450,518,010	1,078,210,246	916,295,224	106,020,022	
付随事業・収益事業収入		40,266,120	40,852,757	0	0	0	
受取利息・配当金収入		8,146,058	54,355,279	57,562,865	43,615,244	15,147,550	
雑収入		36,027,519	10,479,081	14,989,294	23,837,955	21,948,519	
借入金等収入		0	0	0	0	0	
(計)		(2,748,694,520)	(3,292,031,968)	(2,823,241,377)	(2,541,449,646)	(1,688,131,901)	
専	人件費支出	549,891,803	567,623,258	464,114,350	468,577,613	386,894,969	
	教育研究経費支出	709,093,347	680,385,459	621,827,855	635,499,435	666,234,401	
	管理経費支出	229,299,144	227,939,820	210,823,910	183,351,606	190,249,781	
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0	
	施設関係支出	0	27,916,900	0	81,231,936	53,085,295	
	設備関係支出	34,750,953	23,665,517	6,480,873	28,660,208	30,273,902	
	(計)	(1,523,035,247)	(1,527,530,954)	(1,303,246,988)	(1,397,320,798)	(1,326,738,348)	
		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	医	学生生徒等納付金収入	24,620,000	9,380,000	0	0	0
手数料収入		39,600	42,000	500	0	0	
寄付金収入		0	0	0	0	0	
補助金収入		0	0	0	0	0	
資産売却収入		0	0	399,960	0	0	
付随事業・収益事業収入		0	0	0	0	0	
受取利息・配当金収入		0	0	0	0	0	
雑収入		0	10,167,000	0	0	0	
借入金等収入		0	0	0	0	0	
(計)	(24,659,600)	(19,589,000)	(400,460)	(0)	(0)		

療	人件費支出	46,403,417	48,835,253	1,776,504	0	0
	教育研究経費支出	16,175,769	14,502,370	718,075	0	0
	管理経費支出	2,298,527	2,047,714	75,472	0	0
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	0	0
	設備関係支出	0	2,912,640	0	0	0
	(計)	(64,877,713)	(68,297,977)	(2,570,051)	(0)	(0)
日	学生生徒等納付金収入	218,740,000	208,040,000	104,220,000	80,880,000	198,919,000
	手数料収入	6,835,999	6,604,001	3,240,000	120,000	12,970,000
	寄付金収入	0	0	0	0	0
	補助金収入	51,255	44,263	0	68,680	105,586
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0
	雑収入	150,051	338,516	3,659,239	4,733,224	3,785,160
借入金等収入	0	0	0	0	0	
(計)	(225,777,305)	(215,026,780)	(111,119,239)	(85,801,904)	(215,779,746)	
本	人件費支出	101,561,279	101,655,265	106,294,623	99,928,698	102,218,619
	教育研究経費支出	16,293,943	12,443,564	9,260,442	9,414,297	25,581,601
	管理経費支出	48,298,186	45,730,774	33,019,826	4,540,515	68,396,836
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,484,000	0	0	0	0
	設備関係支出	328,285	1,329,010	41,029	277,794	46,209
	(計)	(168,965,693)	(161,158,613)	(148,615,920)	(114,161,304)	(196,243,265)
公	学生生徒等納付金収入	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340	2,143,544,130
	手数料収入	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720	33,977,594
	寄付金収入	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023	7,630,000
	補助金収入	132,722,148	150,160,721	134,103,563	116,429,479	96,325,527
	資産売却収入	979,952,662	1,532,849,374	1,564,859,221	1,111,350,680	939,834,867
	付随事業・収益事業収入	243,918,640	259,874,757	376,574,000	181,596,000	211,440,000
	受取利息・配当金収入	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795	15,809,758
	雑収入	85,677,580	49,144,448	91,270,135	98,687,900	490,018,708
借入金等収入	700,000,000	700,000,000	700,000,000	640,000,000	0	
(計)	(5,007,762,947)	(5,482,126,178)	(5,209,255,938)	(4,266,647,937)	(3,938,580,584)	
計	人件費支出	1,507,005,782	1,456,519,093	1,243,359,925	1,176,369,183	970,213,881
	教育研究経費支出	1,154,811,474	1,115,849,260	902,971,181	886,358,619	926,484,693
	管理経費支出	630,805,843	639,586,884	613,284,681	478,931,354	720,985,715
	借入金等利息支出	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014	643,041
	借入金等返済支出	754,000,000	758,500,000	917,350,000	694,000,000	220,500,000
	施設関係支出	56,074,280	88,620,400	2,696,100	140,170,116	105,910,607
	設備関係支出	49,954,545	60,575,930	15,824,728	34,054,050	33,503,635
	(計)	(4,157,075,300)	(4,124,012,227)	(3,704,365,982)	(3,416,958,336)	(2,978,241,572)

貸借対照表

[公益事業]

資産の部

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	18,137,789,446	17,661,021,247	17,261,275,450	16,962,688,374	16,157,845,221
有形固定資産	13,025,549,877	12,873,044,707	12,586,941,445	12,461,392,308	12,067,750,664
土地	6,444,474,901	6,444,474,901	6,444,474,901	6,444,474,901	6,444,474,901
建物	6,048,720,476	5,906,422,881	5,677,220,901	5,578,716,366	5,189,656,498
構築物	18,220,204	14,787,854	11,468,227	9,230,464	7,825,084
教育研究用機器備品	164,251,888	165,607,615	146,176,350	141,727,788	145,319,206
管理用機器備品	41,473,587	47,558,438	39,063,800	31,513,638	27,398,735
図書	248,076,949	249,191,112	244,483,028	243,706,134	243,838,088
車両	60,331,872	45,001,906	24,054,238	12,023,017	9,238,152
特定資産	162,777,171	0	0	0	0
建物修繕引当特定資産	70,098,697	0	0	0	0
退職給与引当特定資産	92,678,474	0	0	0	0
その他の固定資産	4,949,462,398	4,787,976,540	4,674,334,005	4,501,296,066	4,090,094,557
借地権	323,082,816	323,082,816	323,082,816	323,082,816	0
電話加入権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施設利用権	32,342,672	32,342,672	32,342,672	25,742,672	0
有価証券	428,604,480	214,575,000	14,575,000	14,575,000	1,899
ソフトウェア	6,393,231	1,938,736	424,748	1,899	0
収益事業元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
長期貸付金	23,907,000	20,674,000	16,000,000	11,901,000	10,884,000
保証金	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500
敷金	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
保険積立金	791,666,464	851,897,581	944,443,034	782,526,944	735,742,923
流動資産	970,324,361	956,942,056	1,285,447,403	1,220,126,683	2,269,369,738
現金預金	138,213,282	99,811,915	305,318,408	475,408,334	1,274,752,471
未収入金	79,211,374	66,185,737	29,234,391	22,632,897	384,066,761
貯蔵品	8,709,564	8,751,518	8,207,060	8,028,870	7,254,680
販売用品	3,940,445	0	0	0	0
短期貸付金	11,234,000	7,850,000	6,344,000	4,871,500	2,864,500
有価証券	633,413,179	593,269,919	804,120,962	572,767,426	506,487,264
前払金	58,537,533	47,117,461	39,962,701	57,944,793	44,597,640
仮払金	439,427	662,623	6,306,935	365,096	2,215,235
立替金	17,624,634	32,456,452	43,437,477	7,978,413	267,712
預け金	19,000,923	100,836,431	42,515,469	70,129,354	46,863,475
収益事業勘定	0	0	0	0	0
資産の部合計	19,108,113,807	18,617,963,303	18,546,722,853	18,182,815,057	18,427,214,959

負債の部

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	1,145,086,646	1,142,287,127	1,050,697,418	1,038,379,456	508,562,423
長期借入金	328,500,000	274,500,000	220,500,000	166,500,000	0
退職給与引当金	591,830,759	623,375,330	639,646,317	598,607,985	257,468,321
長期未払金	221,534,719	241,190,629	187,329,933	270,050,303	247,872,934
長期預り金	3,221,168	3,221,168	3,221,168	3,221,168	3,221,168
預り敷金	0	0	0	0	0
流動負債	1,538,373,348	1,457,566,698	1,723,834,510	1,681,405,054	1,855,787,878
短期借入金	58,500,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000	0
未払金	251,825,657	254,809,059	225,541,213	201,658,231	318,552,604
前受金	1,007,781,200	837,123,215	824,439,802	816,292,108	840,014,166
預り金	18,375,283	32,243,404	23,044,505	16,732,777	21,930,774
学生預り金	47,199,249	51,994,049	33,364,340	32,508,289	31,619,387
仮受金	11,023,295	2,782,984	24,455,867	7,047,322	2,852,392
収益事業勘定	143,668,664	224,613,987	538,988,783	553,166,327	640,818,555
負債の部合計	2,683,459,994	2,599,853,825	2,774,531,928	2,719,784,510	2,364,350,301

純資産の部

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金	20,618,368,235	20,751,297,097	20,853,127,004	20,921,460,747	20,514,106,833
第1号基本金	20,363,368,235	20,496,297,097	20,598,127,004	20,679,460,747	20,280,106,833
第4号基本金	255,000,000	255,000,000	255,000,000	242,000,000	234,000,000
繰越収支差額	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200	△ 4,451,242,175
翌年度繰越収支差額	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200	△ 4,451,242,175
純資産の部合計	16,424,653,813	16,018,109,478	15,772,190,925	15,463,030,547	16,062,864,658
負債及び純資産の部合計	19,108,113,807	18,617,963,303	18,546,722,853	18,182,815,057	18,427,214,959

貸借対照表

[収益事業]

資産の部

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動資産	174,741,013	233,620,273	544,875,017	578,109,251	695,308,356
現金預金	19,056,338	475,687	734,297	13,665,828	34,141,539
販売用品	0	0	0	0	0
未収入金	11,389,295	7,929,140	4,918,627	11,109,906	20,180,132
前払金	626,716	601,459	233,310	167,190	168,130
公益事業勘定	143,668,664	224,613,987	538,988,783	553,166,327	640,818,555
固定資産	3,575,234,903	3,515,683,902	3,167,179,260	3,080,203,860	2,988,324,590
有形固定資産	3,407,240,772	3,342,029,193	3,162,669,986	3,076,845,890	2,986,117,924
建物	3,050,441,767	2,982,390,397	2,800,999,887	2,712,978,987	2,621,340,370
構築物	665,412	570,923	489,853	420,294	360,612
機器備品	9,447,979	12,382,259	17,694,632	19,960,995	20,931,328
土地	346,685,614	346,685,614	343,485,614	343,485,614	343,485,614
無形固定資産	167,994,131	173,654,709	4,509,274	3,357,970	2,206,666
借地権	167,994,131	167,994,131	0	0	0
ソフトウェア	0	5,660,578	4,509,274	3,357,970	2,206,666
投資その他の資産	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0
資産の部合計	3,749,975,916	3,749,304,175	3,712,054,277	3,658,313,111	3,683,632,946

負債の部(収益)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動負債	80,749,638	80,525,751	110,586,557	45,814,625	69,635,370
短期借入金	30,329,000	27,996,000	0	0	0
前受金	2,634,000	2,151,945	5,500	382,700	2,288,000
未払金	8,166,023	7,132,128	9,299,693	6,765,078	17,322,240
未払法人税等	35,306,600	35,507,100	92,626,860	30,478,600	43,719,500
賞与引当金	716,250	491,900	491,900	489,650	489,650
未払費用	3,597,765	7,246,678	8,162,604	7,698,597	5,815,980
公益事業勘定	0	0	0	0	0
固定負債	278,322,246	277,776,360	123,886,150	123,012,073	115,471,233
長期借入金	172,682,000	144,686,000	0	0	0
退職給与引当金	4,918,760	5,236,152	4,366,380	3,324,860	0
預り敷金	90,125,750	90,125,750	85,277,750	89,277,750	90,877,750
長期未払金	10,595,736	37,728,458	34,242,020	30,409,463	24,593,483
負債合計	359,071,884	358,302,111	234,472,707	168,826,698	185,106,603

正味財産の部

正味財産	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	53,331,359	53,429,391	140,008,897	151,913,740	160,953,670
繰越利益剰余金	53,331,359	53,429,391	140,008,897	151,913,740	160,953,670
正味財産合計	3,390,904,032	3,391,002,064	3,477,581,570	3,489,486,413	3,498,526,343
負債・正味財産合計	3,749,975,916	3,749,304,175	3,712,054,277	3,658,313,111	3,683,632,946

4. 今後の課題

私学事業団より不正支出並びに不適切な学校運営の指摘を受け、短大においては令和4年度及び5年度経常費補助金の不交付の決定がなされ、早急に改善計画及び再発防止策を策定しなければならないこと、毎年多額の損失を出し続けている短大の抜本的な経営改善計画の作成等問題が山積しているのが現状です。

18歳人口がまだまだ減少する状況において、美容師という職業に魅力を感じなくなっている高校生にどのように美容師という存在感をアピールするのか、このことが学生募集活動の一つの重要課題となっております。

(短期大学)

令和3年度より専攻を統合(改組)し1学科3履修コース制のもとで、美容を通じ国際社会に貢献しうる人材の育成教育を推進した。学習成果の把握と可視化の取組みでは、シラバス上で各回の授業内容とディプロマポリシーとの関係を到達目標として明示して、授業の学習成果が目に見える容になり好評である。従来よりアクティブラーニングを意識した教育を行ってきたが、コロナ禍にあってオンライン授業を余儀なくされたが、令和4年度はほとんどの科目で対面授業に戻したことでグループワークや質疑応答の機会が増え、アクティブラーニングの制度を再度引き上げに繋がった。

学生の意識向上につなげるため、ゼミ活動とキャリア支援活動の連携を図り全学協働で学生支援を行う体制を確立し、特にゼミ活動では学びの振り返りを行い毎週の授業における気づきから毎週の目標設定を行うなど、学生自身が学意識を整理し、成長の数値化・可視化に取り組んだ。

これらの成果もあって、学生は目標の再設定に沿ったコース変更ができるようになり、興味・関心に応じた科目選択することで新たな学習目標と将来ビジョンを学生自ら創生することが可能となり、学生の中退率の減少も繋がっている。

令和4年度の経常収支差額が▲205,758千円と以前として赤字が続いているのが現状で、その原因はひとえに入学者数が定員に達していないことによる学納金収入の不足からきている。開学してから30年以上経過し施設の老朽化が進んでおり大規模な修繕の必要に迫られている折り、厳しい財政状況から全体的な修繕計画を策定できていないのが現状です。

入学者数の急激な増加が見込めない以上収入の多角化を図る必要がある。短大の立地上の不利があることから、サテライトキャンパスや、社会人をも対象としたe-ラーニングの活用、施設の貸し出し、学生が入学しやすいようにと学費を下げたが電気量等の値上げによる物価上昇が収支を悪化させていることから、学費の値上げも考慮しなければならない状況にある。

(美容専門学校)

美容専門学校でもコロナ禍による地方からの学生確保が難しい状況が続いており、定員充足率の向上を実現しなければならない。経常収支差額は黒字ではあるが、これが減少傾向にあり歯止めをかける必要に迫られている。オープンキャンパスの在り方の変更・改善を行い学生に対するアピール力の向上を行っており、地方在住の成績優秀学生に対し無償化・寮・サロンと連携した奨学金制度(予定)を提示し募集成果の向上を図っている。やまの学苑が行う「美道クラブ」の構成組織としての「同窓会」「後援企業の会」「在校生の保護者の会」を再構築し、これらとの連携の基学生募集につなげればと考えている。

多様な学生のニーズに対応すべく、教育の質の確保のために習熟度別教育・オンライン教育の実施・奨学制度の充実等を行っていかなければならない。

退学率の改善にも取り組む必要があり、問題のある学生には早い段階から担任を中心に学生・保護者に対応し、欠席の多い学生の個別面談を行っているが、その成果は満足のいくものではない。

財務基盤の強化には、学生数に合わせた教職員の適正配置・余剰人員の削減、事務組織の統合を図り、経費削減の継続はもちろんであるが、光熱水費高等による物価上昇による収益圧迫に対応するためには学費の値上げも止む無しかと考える。

(日本語学校)

令和4年度はコロナ禍による入国規制等が緩和されたことにより、入学生の増加が実現できた。ただ、国家間の外交関係に大きく影響を受けることから、生徒の出身国の多様化を図るのはリスク軽減にとって必要であるが、相変わらず改善が見られないでいる。

日本語教育機関として「日本語教育能力」の向上が学生募集にとって重要な要素となるが、日本語能力試験N2の合格率は全国平均をかなり上回っており、引き続きこれの維持・さらなる合格率の向上を目指します。

やはり施設の大規模修繕の必要があるが、まだ修繕計画の策定ができていないので、令和5年度中には長期修繕計画を作成する予定である。

当年度は必要とされない施設の売却や創業者一族による不正支出に対する賠償金等もあって資金的にも収支差额的にもプラスとなったが、これらはあくまでも一時的・臨時的な収入であるので、次年度以降の経営状況の根本的な改善には至らず、学生募集に学苑全体が一丸となって取り組む必要がある。